

仕 様 書

文化市民局市民生活部人権文化推進課長

(担当 藤本 電話 366-0322)

委 託 名	京都市養正コミュニティセンター本館 機械警備業務委託
契 約 期 間	平成22年4月1日～平成23年3月31日
契 約 条 件	<p>1 警備保障会社（以下「乙」という。）は平成22年4月1日から平成23年3月31日まで別紙業務提供条件に従い、京都市（以下「甲」という。）契約対象物件の庁舎とその内部に付随する物件について、火災盗難及び不良行為を予防し、かつ、安全を確保するための業務（以下「警備業務」という。）を提供するものとする。</p> <p>2 乙は、四半期ごとに警備実績報告書を添えた支払請求書を甲に提出するものとする。</p> <p>3 乙は、警備業務実施のため必要な機器及び部品を甲の庁舎に取り付け、貸与するものとする。</p> <p>4 前項の機器及び部品に損害又は故障が生じた場合は、乙は警備業務の実施に支障のないよう乙の負担により修理等直ちに復旧するものとする。</p> <p>5 乙は、この契約を履行するため警備業務の全部又は一部を第三者に委託もしくは請け負わせてはならない。</p>

<p>契 約 条 件</p>	<p>6 乙は、甲又は庁舎の利用者が、乙の使用する者の過失又は警備業務に供する機器が正常に機能しないことにより被る損害については、これを賠償しなければならない。</p> <p>7 乙又は乙の使用する者の過失により、乙が甲に対し負担すべき経費の額は、1事故につき10億円を限度とする。</p> <p>8 甲は乙が次の各号の一に該当するときは、契約を解除することができる。</p> <p>(1) 正当な理由なくして契約を履行しないとき</p> <p>(2) 契約の締結又は履行につき不正の行為があったとき</p> <p>(3) 契約の履行に当たり甲の指示に従わなかったとき、又はその職務を妨害したとき</p> <p>(4) その他契約条項に違反したとき</p> <p>9 契約当事者は信義を重んじ、誠実にこの契約を履行しなければならない。</p> <p>10 本仕様内容以外の事項については別途契約する。</p>
----------------	--

[ 別 紙 ]

## 業 務 提 供 条 件

- 1 乙は警備業務の提供について責任者を定め、この契約締結後直ちにその住所氏名等を甲に通知するものとする。
- 2 前項の責任者は、甲の選任する庁舎の管理者と常に連絡を保ち、法令等を遵守し、その指示に従い警備業務を遂行するものとする。
- 3 乙は業務提供期間中、甲の庁舎に取り付けた警備機器から感知される異常の有無を、乙の警備本部において自動的に表示する機械設備をなし、当該機器の正常作動を警備本部において確認しうるに必要な機器を設置するものとする。
- 4 乙はこの契約による警備業務を遂行するため、警備担当員及び作業員には、責任感厚く、誠実で健康な者をあてることとする。
- 5 警備提供期間中、乙は管制担当者を定め、警備本部に設置される機械表示板により契約対象物件の異常の有無を間断なく監視するとともに、定期的に警備担当員と連絡を保ち警備に万全を図るものとする。
- 6 乙は業務遂行期間中、前項に記載する方法により契約対象物件に異常事態が発生したことを知ったときは、遅滞なく緊急要員を当該物件に急行せしめると同時に必要な処置を執るものとする。
- 7 甲の庁舎に取り付けた機器に関し甲が行う機器の操作方法については、第1項に規定する乙の責任者が甲の庁舎の管理者に対し、口頭で伝達するものとする。

8 乙は甲の庁舎に取り付けた機器及び部品に関し、正常な機能を維持するため、適宜点検を行わなければならない。

万一、機能及び部品の故障により作動に異常を生じたときは遅滞なく警備上の安全措置を講ずるものとする。

9 業務対象物件の増築・改修並びに付帯する構造の機能変更等が行われるときは、甲は乙に対し遅滞なく書面をもって通告するものとする。

10 警備に使用する電話回線は、本市所有のNTT一般回線（常時断線監視機能付）を使用すること。

11 前各号に定めるもののほか、警備業務の実施の細目については次のとおりとする。

（1）警備担当時間

月曜日～金曜日 17：00～翌9：00

年末年始・土・日曜日・国民の祝日に関する法律に規定する休日 9：00～翌9：00

※ 火災監視については、9：00～翌9：00とする。

（2）警備場所

發正コミュニティセンター本館 左京区田中玄京町149番地

（3）警備方法

仕様書第1項に規定する目的を達成するに必要な警備業務を行うこととする。

（4）その他

その他この業務提供条件に定めのない事項及び疑義が生じた事項については、甲乙協議のうえ定めるものとする。

仕 様 書

文化市民局市民生活部人権文化推進課長

(担当 藤本 電話 366-0322)

委 託 名	京都市發正福祉センター 機械警備業務委託
契 約 期 間	平成22年4月1日～平成23年3月31日
契 約 条 件	<p>1 警備保障会社（以下「乙」という。）は平成22年4月1日から平成23年3月31日まで別紙業務提供条件に従い、京都市（以下「甲」という。）契約対象物件の庁舎とその内部に付随する物件について、火災盗難及び不良行為を予防し、かつ、安全を確保するための業務（以下「警備業務」という。）を提供するものとする。</p> <p>2 乙は、四半期ごとに警備実績報告書を添えた支払請求書を甲に提出するものとする。</p> <p>3 乙は、警備業務実施のため必要な機器及び部品を甲の庁舎に取り付け、貸与するものとする。</p> <p>4 前項の機器及び部品に損害又は故障が生じた場合は、乙は警備業務の実施に支障のないよう乙の負担により修理等直ちに復旧するものとする。</p> <p>5 乙は、この契約を履行するため警備業務の全部又は一部を第三者に委託もしくは請け負わせてはならない。</p>

<p>契約条件</p>	<p>6 乙は、甲又は庁舎の利用者が、乙の使用する者の過失又は警備業務に供する機器が正常に機能しないことにより被る損害については、これを賠償しなければならない。</p> <p>7 乙又は乙の使用する者の過失により、乙が甲に対し負担すべき経費の額は、1事故につき10億円を限度とする。</p> <p>8 甲は乙が次の各号の一に該当するときは、契約を解除することができる。</p> <p>(1) 正当な理由なくして契約を履行しないとき</p> <p>(2) 契約の締結又は履行につき不正の行為があったとき</p> <p>(3) 契約の履行に当たり甲の指示に従わなかったとき、又はその職務を妨害したとき</p> <p>(4) その他契約条項に違反したとき</p> <p>9 契約当事者は信義を重んじ、誠実にこの契約を履行しなければならない。</p> <p>10 本仕様内容以外の事項については別途契約する。</p>
-------------	--

[ 別 紙 ]

## 業 務 提 供 条 件

- 1 乙は警備業務の提供について責任者を定め、この契約締結後直ちにその住所氏名等を甲に通知するものとする。
- 2 前項の責任者は、甲の選任する庁舎の管理者と常に連絡を保ち、法令等を守り、その指示に従い警備業務を遂行するものとする。
- 3 乙は業務提供期間中、甲の庁舎に取り付けた警備機器から感知される異常の有無を、乙の警備本部において自動的に表示する機械設備をなし、当該機器の正常作動を警備本部において確認しうるに必要な機器を設置するものとする。
- 4 乙はこの契約による警備業務を遂行するため、警備担当員及び作業員には、責任感厚く、誠実で健康な者をあてることとする。
- 5 警備提供期間中、乙は管制担当者を定め、警備本部に設置される機械表示板により契約対象物件の異常の有無を間断なく監視するとともに、定期的に警備担当員と連絡を保ち警備に万全を図るものとする。
- 6 乙は業務遂行期間中、前項に記載する方法により契約対象物件に異常事態が発生したことを知ったときは、遅滞なく緊急要員を当該物件に急行せしめると同時に必要な処置を執るものとする。
- 7 甲の庁舎に取り付けた機器に関し甲が行う機器の操作方法については、第1項に規定する乙の責任者が甲の庁舎の管理者に対し、口頭で伝達するものとする。

8 乙は甲の庁舎に取り付けた機器及び部品に関し、正常な機能を維持するため、適宜点検を行わなければならない。

万一、機能及び部品の故障により作動に異常を生じたときは遅滞なく警備上の安全措置を講ずるものとする。

9 業務対象物件の増築・改修並びに付帯する構造の機能変更等が行われるときは、甲は乙に対し遅滞なく書面をもって通告するものとする。

10 警備に使用する電話回線は、本市所有のNTT一般回線を使用すること。

11 前各号に定めるもののほか、警備業務の実施の細目については次のとおりとする。

(1) 警備担当時間

月曜日～金曜日 16:30～翌9:00

年末年始・土・日曜日・国民の祝日に関する法律に規定する休日 9:00～翌9:00

※ 火災監視については、9:00～翌9:00とする。

(2) 警備場所

養正福祉センター 左京区田中馬場町20番地

(3) 警備方法

仕様書第1項に規定する目的を達成するために必要な警備業務を行うこととする。

(4) その他

その他この業務提供条件に定めのない事項及び疑義が生じた事項については、甲乙協議のうえ定めるものとする。